平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名　株式会社 宮崎太陽銀行　　上場取引所　福
コード番号　8560　URL　http://www.taiyobank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 川崎　新一
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　(氏名) 林田　洋二　TEL 0985-24-2111

四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,854	△3.3	514	△32.6	291	△36.7
23年3月期第1四半期	3,984	△2.3	762	67.5	460	138.3

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　△68百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　242百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	5.48	2.61
23年3月期第1四半期	8.66	4.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	596,997	25,584	4.2
23年3月期	581,117	25,893	4.4

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　25,049百万円　23年3月期　25,385百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		2.50	―	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△5.0	1,200	△22.9	600	△40.4	9.43
通期	15,000	△3.4	2,300	42.8	1,200	10.3	18.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	53,424,449 株	23年3月期	53,424,449 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	289,018 株	23年3月期	285,873 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	53,137,680 株	23年3月期1Q	53,150,650 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年3月期	―――	4　08	―――	4　08	8　16
24年3月期	―――				
24年3月期（予想）		3　80	―――	3　80	7　60

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

２．サマリー情報（その他）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(3) 追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

３．四半期連結財務諸表等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・ 4
(3) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

４．決算説明補足資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(1) 損益の状況【単体】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(3) 自己資本比率（国内基準）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(5) デリバティブ取引【連結】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(6) 預金等、貸出金の残高【単体】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(7) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

資金運用収益が貸出金利息の減収を主因に前年同四半期連結累計期間比1億32百万円（△4.6%）減収となったこと等により、経常収益は前年同四半期連結累計期間比1億30百万円（△3.3%）減収の38億54百万円となりました。

預金利息が前年同四半期連結累計期間比減少したものの、株式関係損が増加したこと等により経常費用は前年同四半期連結累計期間比1億19百万円（3.7%）増加の33億40百万円となりました。

上記の結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比2億48百万円（△32.6%）減益の5億14百万円となりました。それに伴い、四半期純利益も前年同四半期連結累計期間比1億69百万円（△36.7%）減益の2億91百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金が堅調に増加したことにより、前連結会計年度末比147億円（2.7%）増加して、当四半期連結会計期間末残高は5,599億円となりました。

貸出金は、事業先に対する貸出金の減少を主因に、前連結会計年度末比62億円（△1.5%）減少して、当四半期連結会計期間末残高は4,050億円となりました。

有価証券は、国債や事業債等社債の減少を主因に、前連結会計年度末比47億円（△4.2%）減少して、当四半期連結会計期間末残高は1,067億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

3 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （平成23年6月30日）
資産の部		
現金預け金	10,436	10,797
コールローン	27,100	53,100
買入金銭債権	348	294
商品有価証券	17	－
有価証券	111,464	106,728
貸出金	411,243	405,080
リース債権及びリース投資資産	4,200	4,110
その他資産	2,339	2,612
有形固定資産	14,184	14,114
無形固定資産	394	363
繰延税金資産	5,103	5,351
支払承諾見返	919	1,002
貸倒引当金	△6,633	△6,561
資産の部合計	581,117	596,997
負債の部		
預金	545,278	559,941
借用金	1,913	3,063
外国為替	2	9
社債	1,000	1,000
その他負債	2,223	2,604
退職給付引当金	1,855	1,862
役員退職慰労引当金	299	198
睡眠預金払戻損失引当金	233	233
偶発損失引当金	76	77
再評価に係る繰延税金負債	1,423	1,420
支払承諾	919	1,002
負債の部合計	555,224	571,412
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
利益剰余金	2,147	2,206
自己株式	△117	△118
株主資本合計	25,127	25,185
その他有価証券評価差額金	△1,270	△1,658
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,528	1,522
その他の包括利益累計額合計	257	△135
少数株主持分	508	535
純資産の部合計	25,893	25,584
負債及び純資産の部合計	581,117	596,997

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自　平成23年4月1日 至　平成23年6月30日）
経常収益	3,984	3,854
資金運用収益	2,874	2,742
（うち貸出金利息）	2,484	2,372
（うち有価証券利息配当金）	376	356
役務取引等収益	511	451
その他業務収益	566	574
その他経常収益	32	85
経常費用	3,221	3,340
資金調達費用	255	194
（うち預金利息）	236	175
役務取引等費用	281	277
その他業務費用	465	490
営業経費	2,100	2,122
その他経常費用	118	255
経常利益	762	514
特別利益	0	－
償却債権取立益	0	－
特別損失	10	4
固定資産処分損	－	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	－
税金等調整前四半期純利益	752	509
法人税等	270	189
少数株主損益調整前四半期純利益	482	320
少数株主利益	21	28
四半期純利益	460	291

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自　平成23年4月1日 至　平成23年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	482	320
その他の包括利益	△239	△388
その他有価証券評価差額金	△239	△388
繰延ヘッジ損益	0	0
四半期包括利益	242	△68
親会社株主に係る四半期包括利益	221	△96
少数株主に係る四半期包括利益	21	28

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項ありません。

４．決算説明補足資料

(1) 損益の状況【単体】

（単位：百万円）

	24年3月期 第１四半期（３カ月間）	前年同期比	23年3月期 第１四半期（３カ月間）	24年3月期 中間期予想（６カ月間）	23年3月期 通期実績（12カ月間）
経常収益	3,318	△ 165	3,483	6,500	13,478
業務粗利益	2,745	△ 163	2,908		11,030
資金利益	2,563	△ 72	2,635		10,187
役務取引等利益	147	△ 57	204		578
その他業務利益	34	△ 33	67		264
経費（除く臨時処理分）	2,100	31	2,069		8,296
人件費	1,139	△ 15	1,154		4,537
物件費	856	47	809		3,352
実質業務純益（一般貸倒繰入前）	645	△ 193	838		2,734
コア業務純益	616	△ 164	780	1,300	2,501
①一般貸倒引当金繰入	―	8	△ 8		△ 608
業務純益	645	△ 201	846		3,343
うち国債等債券損益	29	△ 28	57		232
臨時損益	△ 184	△ 59	△ 125		△ 1,856
株式関係損益	△ 226	△ 244	18		100
②不良債権処理額	1	△ 97	98		1,924
うち個別貸倒引当金繰入額	―	△ 84	84		1,892
③貸倒引当金戻入益	73	73	―		―
④償却債権取立益	0	0	―		―
経常利益	461	△ 259	720	1,100	1,486
特別損益	△ 4	6	△ 10		△ 10
④うち償却債権取立益	―	△ 0	0		11
四半期（当期）純利益	289	△ 170	459	600	1,086
与信関係費用（①+②-③-④）	△ 72	△ 162	90		1,303

（注）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

コア業務純益は、資金利益及び役務利益の減益等により、前年同期比1億64百万円減益の6億16百万円となりました。また、与信関係費用のうち一般貸倒引当金（△162百万円）と個別貸倒引当金（88百万円）を合わせ73百万円の取崩益となりましたが、株式関係損益が△226百万円となり、四半期純利益は289百万円となりました。

なお、中間期業績予想に対する進捗率は、経常収益が51.0%、コア業務純益が47.4%、四半期純利益が48.2%と概ね計画どおりに推移しております。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（部分直接償却実施後）

【単体】　（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,830	4,709	5,952
危険債権	5,928	11,899	5,531
要管理債権	1,325	2,092	1,579
小　　計　(A)	13,084	18,701	13,064
正常債権	398,672	378,270	404,846
合　　計　(総与信)	411,757	396,971	417,910
開示債権（A)の総与信に占める割合	3.18%	4.71%	3.13%

【連結】　（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,028	4,912	6,132
危険債権	6,003	11,979	5,607
要管理債権	1,325	2,092	1,579
小　　計　(A)	13,357	18,985	13,320
正常債権	394,589	373,869	400,693
合　　計　(総与信)	407,947	392,854	414,013
開示債権（A)の総与信に占める割合	3.27%	4.83%	3.22%

(3) 自己資本比率（国内基準）

【単体】　（単位：百万円）　（単位：百万円）

	平成23年6月末	23年3月末比	平成23年3月末
自己資本比率	9.12%	0.19%	8.93%
基本的項目（TierⅠ）比率	7.52%	0.18%	7.34%
自己資本の額	30,408	265	30,143
基本的項目（TierⅠ）の額	25,057	295	24,762
リスクアセット	333,141	△ 4,097	337,238

【連結】　（単位：百万円）　（単位：百万円）

	平成23年6月末	23年3月末比	平成23年3月末
自己資本比率	9.29%	0.20%	9.09%
基本的項目（TierⅠ）比率	7.69%	0.19%	7.50%
自己資本の額	31,076	296	30,780
基本的項目（TierⅠ）の額	25,717	325	25,392
リスクアセット	334,363	△ 4,149	338,512

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

①満期保有目的の債券

（単位：百万円）　（参考）　（単位：百万円）

	平成23年6月末			平成22年6月末			平成23年3月末		
	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	―	―	―	―	―	―	―	―	―
地方債	―	―	―	―	―	―	―	―	―
短期社債	―	―	―	―	―	―	―	―	―
社債	2,338	2,333	△ 4	3,234	3,245	11	2,338	2,328	△ 10
その他	5,832	5,342	△ 489	6,732	6,180	△ 551	6,232	5,597	△ 635
合計	8,170	7,676	△ 494	9,967	9,426	△ 540	8,570	7,925	△ 645

②その他有価証券

（単位：百万円）　（参考）　（単位：百万円）

	平成23年6月末			平成22年6月末			平成23年3月末		
	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	12,232	9,616	△ 2,616	12,682	10,965	△ 1,717	12,225	10,302	△ 1,922
債券	77,608	78,315	706	69,531	70,968	1,437	81,003	81,682	679
その他	10,292	9,402	△ 889	12,247	11,214	△ 1,033	10,650	9,737	△ 913
合計	100,134	97,334	△ 2,799	94,461	93,148	△ 1,313	103,879	101,722	△ 2,156

（注）１．株式及び受益証券については、各四半期末（期末）前１カ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については各四半期末（期末）日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ評価したものであります。

２．なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) デリバティブ取引【連結】

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①金利関連取引

該当事項ありません。

②通貨関連取引

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

区分	種類	平成23年6月末			平成22年6月末			平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	通貨オプション	―	―	―	―	―	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	為替予約	―	―	―	―	―	―	15,000	54	54
	通貨オプション	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	合計		―	―		―	―		54	54

③株式関連取引

該当事項ありません。

④債券関連取引

該当事項ありません。

⑤商品関連取引

該当事項ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

該当事項ありません。

(6) 預金等、貸出金の残高【単体】

①預金等残高（末残）

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	23年6月末			22年6月末	23年3月末
		22年6月末比	23年3月末比		
預　　金	560,088	17,822	14,620	542,266	545,468
うち個人預金	408,694	9,119	8,428	399,575	400,266
流動性預金	164,635	8,130	5,798	156,505	158,837
定期性預金	244,059	989	2,631	243,070	241,428
うち法人等預金	151,394	8,704	6,192	142,690	145,202
流動性預金	87,805	6,088	5,951	81,717	81,854
定期性預金	63,588	2,615	241	60,973	63,347
譲渡性預金	―	―	―	―	―
計	560,088	17,822	14,620	542,266	545,468

（注）法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

②貸出金残高（末残）

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	23年6月末			22年6月末	23年3月末
		22年6月末比	23年3月末比		
貸　出　金	408,926	15,695	△ 6,230	393,231	415,156
中小企業等貸出金残高	323,841	5,999	△ 8,154	317,842	331,995
個人ローン残高	119,927	2,928	48	116,999	119,879
うち住宅ローン	106,858	3,356	340	103,502	106,518
うちその他ローン	13,069	△ 428	△ 292	13,497	13,361
中小企業等貸出金比率	79.19%	△ 1.64%	△ 0.78%	80.83%	79.97%

(7) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	23年6月末			22年6月末	23年3月末
		22年6月末比	23年3月末比		
預り資産残高	78,056	1,781	1,176	76,275	76,880
公共債	35,084	△ 2,847	△ 91	37,931	35,175
うち個人	32,774	△ 1,824	△ 331	34,598	33,105
投資信託	17,960	341	△ 228	17,619	18,188
うち個人	17,091	265	△ 234	16,826	17,325
個人年金保険	25,012	4,288	1,496	20,724	23,516

以　上